

## 国際経済研究院(韓国)

Korea International Economic Institute

書 圭 河

- I 機構・定員
- II 財政
- III 研究活動
- IV 調査・研究の業績

輸出の規模が100億ドルの水準を超えた韓国経済は、経済の国際化という課題に当面せざるを得ないようになった。韓国経済は、いまや汎世界的な交易対象国の多辺化を期しているばかりでなく、1976年から活発に動き始めたアラブ諸国との建設事業協力の経験を土台にして、アフリカ、中南米、東南アジア諸国との緊密な経済協力も要請されるようになってきている。

それに加えて、世界貿易の拡大は、各国間の相互依存度を高めているが、特に近年には景気のシンクロナイゼーションが目立ってきているので、各国とも自国の経済を正しく運営するためには、国際経済の流れを常に観察しなければならない。

このような視点から、世界各国の経済の現況を把握し、世界経済の動向、国際貿易、国際金融、資源開発、南北問題等に関する調査・研究をとおして、韓国政府の経済政策策定に協力し韓国経済の国際化を期するという任務を担って、国際研究院は発足したのである。

研究院は、1975年11月に、朴正熙大統領が直接設立者となり、副総理兼経済企画院長官をはじめ、外務、財務、商工、建設各部の長官と、経済科学審議会議の常任委員、韓国貿易協会会長を設立委員に委嘱し、官民共同の「財団法人中東問題研究所」という名称で設立された。当時のオイル・ショックに対応するために、中東問題の研究を中心課題としたのである。その後、1977年2月、財団法人国際経済研究院に改編され、また、研究院を保護・育成するために「国際経済研究院育成法」が制定された。こうして、研究院は、韓国経済の対外的側面に關

する総合的専門研究機関としての体制を整えるようになった。

### I 機構・定員

研究院の機構と定員は、別掲の図を参照していただく。理事会は、政府、経済団体、民間企業の三分野の代表で構成されている。初代理事長に選出され、現在在任中である丁謙錫氏は、韓国の最初の五カ年経済開発計画を立案した有能な経済官僚出身として知られている。経済企画院、外務、財務、商工、建設各部の次官と労働庁長、韓国貿易協会、大韓商工会議所、全国経済人連合会等経済三団体の常勤副会長、それに海外建設協会会長は「当然職理事」になっている。民間からは、現代、三星、大宇、韓進の会長(社長)が自然人として「選任理事」に選出されている。

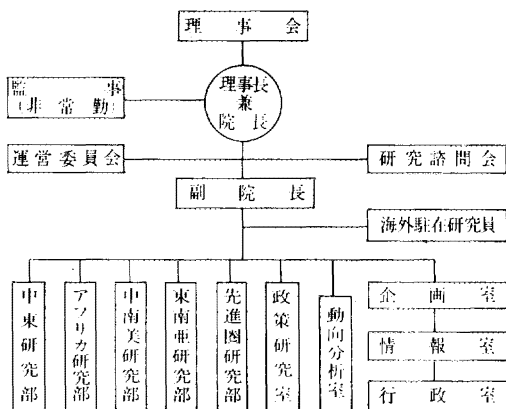
研究院は院長の下に中東、アフリカ、中南米、東南ア、先進圏の5地域研究部と、特殊課題を研究対象とする政策研究部、それに国際経済の動向を分析する動向分析室に分かれて研究を進めており、研究の企画と支援、図書・資料、行政を各々担当している企画室、資料情報室、行政室で編成されている。

このほか、日本、アメリカ、イギリス、フランス等主要地域に海外駐在員を派遣して経済調査と資料収集、研究協力の連絡等の業務を担当させることになっている。

研究院の運営は、年ごとに理事会の承認を得た研究・運営計画の大綱にもとづいて院長と各研究部長が協議し、その方針にしたがって各研究部が独自に行なっている。

各研究部室は、研究委員、首席研究員、責任研究員及び研究員に依って構成されているが、部室の責任は、研究委員級である部長または首席研究員級である室長が担

国際経済研究院機構図



定員

研究委員以上	首席研究員	責任研究員	研究員	行政職	合計
8	24	42	46	45	165

っている。

研究委員と首席研究員は、国内外で経済学を専攻した博士学位の保持者で、かれらの大部分が教職、研究、調査、政策執行等の分野で長期間の経験と実績を国内外で積み上げた専門家であり、責任研究員は大学の学士または修士課程を出たのち、銀行、官庁、企業等で経済調査に携わった経験の持主である。研究員は大学を卒業した若手学徒達である。

研究院は韓国の代表的シンクタンクのひとつであるが、それゆえ、一流大学の学生諸君が、国際経済研究院に入所するという事は非常に名誉とされており、韓国社会でも研究職という職業にたいする認識が徐々に改められつつある。

II 財 政

研究院は財団法人である。しかし、先述したようにこの財団法人を保護・育成するために、国家は「国際経済研究院育成法」を制定している。この法律にしたがって、政府は研究院の施設および運営に所要される資金に充当するために、国家予算の範囲内で出損金を交付する。また韓国貿易協会等公共機関および民間企業からも出損金が出されているが、これら出損金は研究院の研究活動を拘束するものではない。研究院は、独自の運営

される民間の財団法人の長点と、法律で認められた国家予算が財源となる特殊法人の長点を生かした、いわば特殊財団法人であるのが、財政面での特色といえよう。しかし、国家の予算を毎年獲得するためには、何らかの研究制約を受け容れなければならないかも知れないので、研究の自主性を永久に保持させるために、国家は「国際経済研究院基金」の設置を法律で規定している。この基金は、100億ウォン（約2000万米ドル、40億円）を目標にしているが、1981年からは、この基金の運営によって得られる果実と受託研究費だけで、研究院は運営できる見込みである。

現在の年間予算はおよそ20億ウォンで、日本円にして約8億円に当たる。

III 研究活動

さて、研究院の研究活動であるが、大別して次の3点に絞られる。第1は国際経済動向分析、第2は国別経済状況調査、第3は経済政策課題の研究である。

国際経済動向分析事業としては、国際経済の一般動向および中東、アフリカ、中南米、東南アジア等各地域の経済情報と景気、貿易等に関する各種経済指標を調査・分析して、総合的な検討を加えている。

国別経済状況調査事業は、中東、アフリカ、中南米、東南アジア、先進圏の地域別に各々20カ国、合計100カ国を選定し、当該国の経済構造と事業環境を調査・分析している。具体的には、各国の政治、経済、社会の一般的プロフィールからはじまって、経済開発計画とその予算措置、貿易構造、資源、主要産業の状況、さらに事業法令、投資と協力環境等の調査・分析である。また、100カ国のなかから主要50カ国に関しては、5年ごとに国別経済レポートが作成されることになっているが、研究第2次年度であった1977年度は24カ国12の国別レポートが刊行されている。

政策研究事業には次のような内容が含まれている。すなわち、世界貿易マトリクスの分析、各国の国際競争力調査、経済予測システムの開発、それに国際貿易、金融、資源開発、技術移転、また韓国が直面している国際経済問題等の調査・研究である。また、事業の一環として政策立案担当者との共同調査・研究にも応じている。

この三つの研究活動以外にも、内外の経済学者あるいは専門家を招いてセミナーを開催したり、政府の施策に協調する目的で政府関係部処の政策立案者と会議（国際

## 研究機関紹介

経済分析協議会という)をもったり、説明会を運営したりしている。さらに、海外と関連を持っている企業とは、現地事業環境や経済現状に関する説明会、研究会を開いている。

研究院の研究活動の目的は、以上のように政府と企業が国際化に応じられるよう、基本的な資料を収集し、整理し、研究することであるが、その外にも、韓国経済の国際化を担うべき国際経済専門家の養成は、研究院の任務の中でも重要な位置を占めている。

この目的のために、研究院は各種の研究会を通して、政府の役人、企業の重要幹部、研究院のスタッフがひとつのグループをつくり、勉強会を開いたり、海外で短期の現地調査を実施したり、若手研究員を海外に留学させることに努力を傾けている。

## IV 調査・研究の業績

研究活動の主眼点は、国際経済一般に関する理論的、基礎的側面よりは、韓国経済が当面している問題への実証的、政策的研究を通じて、実用的な対応方法を開発することに置いている。それゆえ、あまりにも現実的になりすぎているという批判も、研究員の中から出ている。研究院が設立されてから2年半程度しか経っていないが、1977年末までに整備された調査・研究資料の刊行目録は以下のとおりである。ただし、いずれも韓国文で少数の英訳があるだけである。

### A 動向分析

- (1) 国際経済速報(週刊)
- (2) 国際経済動向(月刊)
- (3) 国際経済指標(季刊)
- (4) 国際経済年報(年刊)

### B 各国経済状況調査

#### 1. 国別便覧シリーズ

(世界100カ国の政治制度、経済主要指標、主要産業、経済開発計画の概要、貿易動向、韓国との関係等を各国別に便覧したもの、既刊100カ国)

#### 2. 開発計画シリーズ(全24巻)

(現行開発計画の概要とその進行状況、問題点等を国別に調査したもの、対象国は次の24カ国——刊行順) サウジアラビア、イラン、ヨルダン、クウェイト、ベネズエラ、ガボン、ボツワナ、コートジボアール、ボリビア、リベリア、リビア、ブラジル、エクアドル、ケニア、ジエラレオネ、メキシコ、ナイジェリア、パ

ナマ、チュニジア、チリ、カメルーン、南アフリカ、イエーメン(南)、コロンビア

#### 3. 輸入構造シリーズ(全24巻)

(商品別、国別輸入と輸出の分析、外資、為替管理制度等を調査したもの、対象国は次の24カ国——刊行順)

イラン、サウジアラビア、ペルシャ(アラビア)湾岸諸国、中東半月地帯国、北アフリカ6カ国、中東諸国、アルゼンチン、コロンビア、リベリア、ケニア、ベネズエラ、グアテマラ、ブラジル、イラン、ヨルダン、メキシコ、ナイジェリア、チリ、ニカラグア、エクアドル、アイボリーコースト、ボリビア、ガーナ、クウェイト

#### 4. 産業調査シリーズ(全30巻)

(1) サウジアラビアの建設業現況 (2) イランの建設業現況 (3, 4) ペルシャ(アラビア)湾岸諸国の建設業・水産業現況 (5) イランの石油産業と関連工業 (6, 7) サウジアラビアの製造業、石油産業と関連工業 (8) クウェイトの石油産業と関連工業 (9) アラブ土侯国連合の石油産業と関連工業 (10) エジプトの産油政策と開発展望 (11, 12, 13) 中東の鉱物資源農業現況、繊維工業 (14, 15, 16) アフリカ諸国の鉱物、農産・水産資源 (17, 18) ボリビアの鉱物、農産資源 (19) チリの鉱業 (20) コロンビアの農業 (21, 22) アイボリーコーストの建設業、製造業 (23, 24) エクアドルの農業、石油産業 (25) ベルールの鉱業 (26, 27) ブラジルの工業、農業 (28) ザイールの鉱業 (29) ガボンの鉱物資源 (30) アフリカの石油産業

#### 5. 予算概要シリーズ(全6巻)

(その国の開発計画と関連して財政予算の編成はどう成り立っているかを分析したもの、対象国は次の6カ国)

サウジアラビア、イラン、ヨルダン、ボツワナ、グアテマラ、クウェイト

#### 6. 事業法令シリーズ(全6巻)

(1, 2, 3) サウジアラビアの事業関係法令、政府人札規程解説、租税法令 (4) クウェイトの事業関係法令 (5) リビアの貿易外為関係法令解説 (6) オーマンの投資等事業関係法令解説

#### 7. 国別経済レポート(全24巻)

(各国の経済状況を国別にまとめたもの、対象50カ国の内発刊されたのは次の24カ国——刊行順)

サウジアラビア、イラン、クウェイト、バーレン、カタール、アラブ土侯国連合、オマーン、ヨルダン、イラク、エジプト、トルコ、リビア、スーダン、モロッコ、シリア、アルジェリア、メキシコ、ベネズエラ、チュニジア、ナイジェリア、ガボン、ウガンダ、リベリア、ケニア

C 政策研究・その他

1. 特別報告シリーズ (全6巻)

(1) 世界石油資源の現況と展望——長期需給展望と課題—— (2) ASEAN諸国の最近動向と展望——経済協力現況と拡大を中心に—— (3) EC諸国の経済協力 (4) 技術導入の現況と問題点 (5) 対中東経済協力総合判断書 (6) 1978年の世界経済展望

2. 対外協力シリーズ (全18巻)

(1) 対中東経済協力総合施策と成果の評価 (2) 金融・税制における対中東協力の評価 (3, 4, 5) 対中東建設、人力、商品の輸出現況 (6) 海外建設促進法解説 (7, 8) 第3世界の対中東建設、商品輸出現況 (9) 対中東建設輸出における契約と補完対策 (10) 海外合作投資要領 (11) 対中南米協力の現況と展望 (12) 対アフリカ経済協力について (13) 対東南ア経済協力について

3. 特殊分析シリーズ (全24巻)

(1) 中東主要国の租税制度 (2) 中東主要国の経済統計現況 (3) 中東諸国の中央銀行制度と通貨政策 (4) 中東諸国の政策金融と開発銀行制度 (5) 中東諸国の商業金融と一般銀行制度 (6) 中東諸国の直接金融と証券市場制度 (7) 中東諸国の経済協力と開発協力基金 (8) アラビア半島諸国の政治情勢 (9) アラブ社会主義諸国の政治情勢 (10) 中東戦争の経過と展望 (11) 中東諸国の軍拡競争とその現況 (12) 現代中東の政治略史 (13) 列強の対中東政策 (14) 中世アラブ文献で見た韓国像 (15) OPEC諸国の商品市場に関する分析 (16) 中東諸国の港湾事情と海運業 (17) アンデス共同市場の現況と展望 (18) フランスとアフリカの経済協力 (19) 中東諸国の労働力需給現況と展望 (20) アフリカ開発銀行の概況 (21) 経済協力開発機構(OECD)の概観 (22) 関税・貿易一般協定(GATT)の概観 (23) 国際通貨基金(IMF)の概観 (24) 世界銀行(IBRD)グループの概観

4. セミナー・シリーズ (全12巻)

(1) サウジアラビアの経済開発戦略 (2) 世界のエネルギーの現況と展望——中東石油を中心に—— (3)

西紀2000年のエネルギー展望 (4) 中東主要国の事業環境 (5) 韓国経済の国際化と政策課題 (6) 10年後の世界資本市場展望——開発途上国の接近方案—— (7) 新国際経済秩序の展望と課題——開放型開発途上国の問題と関連して—— (8) 世界貿易の最近動向と展望——新保護主義傾向を中心に—— (9) 開発途上国の技術革新と天然資源の役割 (10) 国際技術協力の展望と課題 ——アメリカの経験を中心に—— (11) 韓国経済の高度成長要因——輸出主導型の開発戦略を中心に—— (12) アメリカの対開発途上国輸入政策——アメリカ議会の最近動向を中心に——

5. 経済教室 (全12巻)

(このシリーズは国際経済専門家養成のための教科書として作成されたものである)

(1) 微視論 (理論篇) (2) 巨視論 (理論篇) (3) 国際経済論 (理論篇) (4) 国民所得勘定 (実務篇) (5) 国民生活 (実務篇) (6) 通貨・金融 (実務篇) (7) 対外取引 (実務篇) (8) 産業生産 (実務篇) (9) 調査方法論 (実務篇) (10) 中東経済の現況と展望 (地域篇) (11) アフリカ経済の現況と展望 (地域篇) (12) 中南米経済の現況と展望 (地域篇)

6. 研究叢書

(1) 今日の中東経済の構造について (2) 中東の経済開発と展望 (3) 中東建設市場の分析 (4) 中東商品市場の分析 (5) 中東諸国のオイル・マネー運用と展望 (6) 戦後国際貿易30年史 (7) 戦後国際通貨・金融30年史 (8) 戦後国際経済協力30年史 (9) 地域経済統合の趨勢と展望

(海外客員研究員, 国際経済研究院日本駐在研究員)